



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社テセック 上場取引所 東
 コード番号 6337 URL <http://www.tesec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢崎 七三 TEL 042-566-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,869	43.3	904	322.7	890	193.4	1,023	291.1
29年3月期	4,095	30.3	213	—	303	—	261	—

（注）包括利益 30年3月期 1,105百万円（641.5%） 29年3月期 149百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	181.23	—	11.4	8.9	15.4
29年3月期	46.34	—	3.1	3.3	5.2

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,719	9,466	88.3	1,675.71
29年3月期	9,251	8,473	91.6	1,499.95

（参考）自己資本 30年3月期 9,464百万円 29年3月期 8,472百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△474	△53	△136	1,743
29年3月期	△362	342	△25	2,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	112	43.2	1.3
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	225	22.1	2.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		26.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	7.3	1,000	10.6	1,030	15.7	850	△17.0	150.49

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,778,695株	29年3月期	5,778,695株
30年3月期	130,348株	29年3月期	130,306株
30年3月期	5,648,372株	29年3月期	5,648,410株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,663	44.6	873	473.6	980	232.6	1,078	318.4
29年3月期	3,917	35.2	152	—	294	—	257	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	191.02	—
29年3月期	45.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	10,082	88.4	8,912	88.4	1,577.84	88.4	1,577.84	
29年3月期	8,654	91.3	7,898	91.3	1,398.34	91.3	1,398.34	

(参考) 自己資本 30年3月期 8,912百万円 29年3月期 7,898百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13
(2) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では金融政策が正常化へ向かうなか、堅調な企業業績や雇用情勢の改善により景気の拡大が維持され、欧州でも緩やかな成長が続きました。アジアでは、中国経済は政策効果による持ち直しが見られ、日本でも企業収益の改善を背景に設備投資が改善するなど、地政学リスクや保護主義による貿易摩擦への懸念を抱えながらも、全体として回復基調で推移しました。

半導体業界におきましては、一部に調整が見られたものの、スマートフォンの高機能化・大容量化に伴うチップ積載量の増加、データセンター投資の増加に伴うフラッシュメモリの需要拡大、産業機械や自動車搭載用途のパワーデバイスの需要拡大など、半導体需要の裾野の広がりを背景に、2017年の半導体製造装置の市場規模は、17年ぶりに史上最高を更新しました。

このような状況のなか、主力製品である車載向けパワーデバイス用テストやMAPハンドラに加え、新製品であるウェハバラレルテストやMEMS(微小機械電子システム)ハンドラなど、付加価値の高い戦略モデルを中心に、主要市場において積極的な受注活動を展開しました。また、引合および受注が増加するなか、納期短縮に対応するため、計画生産や外注化を促進するなど、生産能力向上に注力しました。

以上の結果、受注高は73億4百万円(前期比65.1%増)、売上高は58億69百万円(同43.3%増)となりました。製品別売上高はハンドラ26億82百万円(同59.5%増)、テスト19億48百万円(同39.5%増)、パーツ等12億37百万円(同21.8%増)となりました。

損益面は、売上増に伴う売上総利益の増加により、営業利益9億4百万円(前期比322.7%増)、経常利益8億90百万円(同193.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額△2億75百万円により、10億23百万円(同291.1%増)となりました。

②次期の見通し

半導体市場は、データサーバー、ストレージの大容量化・高速化、端末の高機能化、自動車の電装化などを背景に、今後も緩やかな成長が予想されており、半導体製造装置市場は、短期的には変動しつつも堅調に推移するものと見込まれます。

次期の業績につきましては、売上高63億円(当期比7.3%増)、営業利益10億円(同10.6%増)、経常利益10億30百万円(同15.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円(同17.0%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受注、売上増に伴い、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ14億67百万円増加し、107億19百万円となりました。

負債は、買掛金、賞与引当金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加し、12億53百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加し、94億66百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少し、17億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億74百万円のマイナス(前期は3億62百万円のマイナス)となりました。これは主に、売上債権の増加およびたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円のマイナス(同3億42百万円のプラス)となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億36百万円のマイナス(同25百万円のマイナス)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の諸情勢を踏まえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614	1,962
受取手形及び売掛金	1,676	2,348
有価証券	—	105
製品	116	134
仕掛品	626	1,500
原材料	210	324
未収消費税等	37	157
未収還付法人税等	0	—
繰延税金資産	7	271
その他	35	43
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	5,324	6,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,534	2,534
減価償却累計額	△2,105	△2,130
建物及び構築物(純額)	429	404
機械装置及び運搬具	283	126
減価償却累計額	△277	△123
機械装置及び運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	773	765
減価償却累計額	△750	△729
工具、器具及び備品(純額)	23	35
土地	1,167	1,167
リース資産	13	13
減価償却累計額	△7	△10
リース資産(純額)	5	3
有形固定資産合計	1,632	1,614
無形固定資産		
リース資産	29	18
その他	11	14
無形固定資産合計	40	32
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089	2,087
退職給付に係る資産	—	1
保険積立金	147	126
その他	24	16
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,254	2,225
固定資産合計	3,927	3,872
資産合計	9,251	10,719

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213	355
リース債務	26	26
未払金	87	141
未払費用	105	133
未払法人税等	54	146
繰延税金負債	7	4
賞与引当金	90	176
製品保証引当金	27	34
その他	50	164
流動負債合計	663	1,183
固定負債		
リース債務	46	19
繰延税金負債	38	49
退職給付に係る負債	28	—
長期未払金	1	1
固定負債合計	114	70
負債合計	778	1,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	2,634	3,544
自己株式	△202	△202
株主資本合計	8,324	9,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	382
為替換算調整勘定	△186	△152
その他の包括利益累計額合計	148	230
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,473	9,466
負債純資産合計	9,251	10,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,095	5,869
売上原価	2,526	3,544
売上総利益	1,568	2,324
販売費及び一般管理費		
販売手数料	67	136
荷造運搬費	33	42
役員報酬	101	117
給料手当及び賞与	439	430
法定福利費	67	64
賞与引当金繰入額	32	54
減価償却費	13	11
研究開発費	225	156
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	373	406
販売費及び一般管理費合計	1,354	1,420
営業利益	213	904
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	33	27
為替差益	15	—
その他	10	6
営業外収益合計	101	62
営業外費用		
為替差損	—	62
保険解約損	7	8
支払手数料	2	2
その他	0	2
営業外費用合計	11	76
経常利益	303	890
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
税金等調整前当期純利益	303	894
法人税、住民税及び事業税	43	146
法人税等調整額	△1	△275
法人税等合計	42	△129
当期純利益	261	1,023
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	261	1,023

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	261	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	47
為替換算調整勘定	△74	34
その他の包括利益合計	△112	82
包括利益	149	1,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149	1,105
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	2,372	△202	8,062
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			261		261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	261	△0	261
当期末残高	2,521	3,370	2,634	△202	8,324

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372	△111	260	1	8,324
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					261
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△74	△112	△0	△112
当期変動額合計	△37	△74	△112	△0	149
当期末残高	334	△186	148	1	8,473

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	2,634	△202	8,324
当期変動額					
剰余金の配当			△112		△112
親会社株主に帰属する当期純利益			1,023		1,023
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	910	△0	910
当期末残高	2,521	3,370	3,544	△202	9,234

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	334	△186	148	1	8,473
当期変動額					
剰余金の配当					△112
親会社株主に帰属する当期純利益					1,023
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	34	82	0	82
当期変動額合計	47	34	82	0	992
当期末残高	382	△152	230	1	9,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303	894
減価償却費	54	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△74	△55
為替差損益(△は益)	4	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△841	△666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87	△1,006
仕入債務の増減額(△は減少)	107	138
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14	△119
未収入金の増減額(△は増加)	0	0
未払費用の増減額(△は減少)	△0	28
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1
長期未払金の増減額(△は減少)	△0	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8	△2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	102	271
小計	△439	△471
利息及び配当金の受取額	75	56
法人税等の還付額	22	0
法人税等の支払額	△20	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362	△474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	—	6
有価証券の売却及び償還による収入	585	—
投資有価証券の取得による支出	△475	△279
投資有価証券の売却及び償還による収入	227	242
有形固定資産の取得による支出	△8	△31
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
保険積立金の積立による支出	△60	△40
保険積立金の解約による収入	79	52
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△0	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102	△660
現金及び現金同等物の期首残高	2,507	2,404
現金及び現金同等物の期末残高	2,404	1,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハンドラ	テスタ	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	1,682	1,396	1,016	4,095

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
1,620	326	2,045	103	4,095

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEXAS INSTRUMENTS SEMICONDUCTOR MANUFACTURING (CHENGDU) CO. LTD.	480	半導体検査装置

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハンドラ	テスト	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	2,682	1,948	1,237	5,869

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
1,885	272	3,523	187	5,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,499.95円	1,675.71円
1株当たり当期純利益	46.34円	181.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	261	1,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	261	1,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,648	5,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前期増減率 (%)	受注残高	対前期増減率 (%)
ハンドラ(百万円)	4,027	162.2	1,731	347.8
テスト(百万円)	2,076	18.8	805	18.8
パーツ等(百万円)	1,200	5.2	161	△18.8
合計(百万円)	7,304	65.1	2,698	113.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	2,682	59.5
テスト(百万円)	1,948	39.5
パーツ等(百万円)	1,237	21.8
合計(百万円)	5,869	43.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年3月27日に公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。